



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 ホーチキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6745 URL <http://www.hochiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役取締役社長 (氏名) 山形 明夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 天野 潔

TEL 03-3444-4111

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	77,951	2.6	4,873	0.8	4,845	0.5	3,325	6.6
2018年3月期	75,961	3.9	4,911	8.9	4,819	11.1	3,562	12.0

(注) 包括利益 2019年3月期 3,308百万円 (22.5%) 2018年3月期 4,270百万円 (20.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	132.85		10.8	7.9	6.3
2018年3月期	142.30		12.9	8.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	62,457	32,187	51.3	1,280.40
2018年3月期	59,953	29,521	49.0	1,174.26

(参考) 自己資本 2019年3月期 32,052百万円 2018年3月期 29,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,921	2,966	1,728	7,252
2018年3月期	5,810	1,559	1,063	9,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				25.00	25.00	625	17.6	2.3
2019年3月期				25.00	25.00	628	18.8	2.0
2020年3月期(予想)				27.00	27.00		19.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	7.5	1,000	117.7	1,000	96.1	700	133.9	27.96
通期	81,500	4.6	5,100	4.6	5,100	5.3	3,400	2.2	135.81

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	29,172,000 株	2018年3月期	29,172,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	4,138,650 株	2018年3月期	4,137,485 株
期中平均株式数	2019年3月期	25,033,810 株	2018年3月期	25,034,581 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	65,209	1.7	3,884	6.9	4,253	7.2	3,087	1.6
2018年3月期	64,130	1.9	3,634	13.2	3,969	12.8	3,039	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	123.34	
2018年3月期	121.39	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	56,217	28,453	50.6	1,136.55
2018年3月期	53,458	26,088	48.8	1,042.10

(参考) 自己資本 2019年3月期 28,453百万円 2018年3月期 26,088百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(売上高・受注高・受注残高)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略に基づく経済政策を背景に、企業収益の向上や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中の貿易摩擦の激化をはじめとする海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

防災・情報通信業界におきましては、企業収益が改善するなか民間設備投資が緩やかに増加しておりますが、企業間競争による低価格化の進行や原材料価格・労務費の上昇による工事コストの高騰など収益に影響を及ぼす要因もあります。

このような状況のもと、当社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は77,579百万円(前連結会計年度比1.4%減)と前連結会計年度に比べ減少したものの、売上高は77,951百万円(同2.6%増)と増加しました。利益につきましては、比較的利益率の高いリニューアル売上の減少や海外における新製品投入遅延に伴う原価率悪化から、第1四半期に大幅な減益となったことに加え、部品切替コストが発生したことにより、営業利益は4,873百万円(同0.8%減)、経常利益は4,845百万円(同0.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,325百万円(同6.6%減)となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、既存物件に対するリニューアル提案の徹底ならびに、新築受注からメンテナンス受注に至る部門間の連携強化を図るとともに、海外においては、システム販売を中心に積極的な営業を推進してまいりました。

以上の結果、防災事業の受注高は64,675百万円(同0.6%減)、売上高は65,756百万円(同4.9%増)となりました。

情報通信事業等の情報通信設備と防犯設備等につきましては、事業の選択と集中を進めながら、アクセスコントロール設備や監視カメラ設備等のリニューアルを中心とした営業を展開してまいりました。

以上の結果、情報通信事業等の受注高は12,903百万円(同5.2%減)、売上高は12,194百万円(同8.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ2,503百万円増加し、62,457百万円となりました。これは主に、固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ162百万円減少し、30,269百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済などによるものであります。

また、純資産の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ2,666百万円増加し、32,187百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高9,023百万円及び営業活動による資金の増加2,921百万円を原資として、投資活動において2,966百万円、財務活動において1,728百万円をそれぞれ使用しております。

したがって、当連結会計年度末の資金の残高は、7,252百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,921百万円(前連結会計年度比2,889百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上により、資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,966百万円(前連結会計年度比1,406百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得などにより、資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,728百万円(前連結会計年度比665百万円増)となりました。

これは主に、短期借入金の返済などにより、資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、東京オリンピック・パラリンピック関連事業等による公共事業の増加など、市場環境の改善は期待されるものの、企業間競争による低価格化の進行など収益に影響を及ぼす要因もあり、楽観視できない状況が続くものと思われま

す。次期(2020年3月期)の連結決算見通しにつきましては、売上高81,500百万円、営業利益5,100百万円、経常利益5,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円、1株当たり当期純利益135円81銭を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,023	7,252
受取手形及び売掛金	21,714	20,951
電子記録債権	1,595	2,010
製品	4,148	5,977
仕掛品	562	545
原材料	3,407	4,319
未成工事支出金	2,295	2,731
その他	550	717
貸倒引当金	△67	△60
流動資産合計	43,232	44,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,867	3,108
機械装置及び運搬具（純額）	1,384	1,421
土地	3,874	3,965
建設仮勘定	183	377
その他（純額）	518	489
有形固定資産合計	8,827	9,363
無形固定資産		
ソフトウェア	632	565
のれん	279	443
その他	92	207
無形固定資産合計	1,004	1,216
投資その他の資産		
投資有価証券	3,558	4,069
退職給付に係る資産	458	416
繰延税金資産	1,954	1,943
その他	1,019	1,097
貸倒引当金	△101	△94
投資その他の資産合計	6,889	7,432
固定資産合計	16,721	18,011
資産合計	59,953	62,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,419	4,651
電子記録債務	6,725	7,518
短期借入金	1,441	493
未払金	4,859	4,274
未払法人税等	1,148	1,507
未成工事受入金	629	963
役員賞与引当金	80	75
工事損失引当金	285	199
製品補償引当金	65	65
リコール関連引当金	185	106
その他	4,307	4,175
流動負債合計	24,148	24,031
固定負債		
繰延税金負債	4	2
再評価に係る繰延税金負債	749	749
役員退職慰労引当金	3	5
役員株式給付引当金	-	33
退職給付に係る負債	5,338	5,252
資産除去債務	96	93
その他	90	100
固定負債合計	6,283	6,238
負債合計	30,432	30,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,728	2,807
利益剰余金	27,149	29,850
自己株式	△4,445	△4,526
株主資本合計	29,231	31,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,251	1,141
土地再評価差額金	△641	△641
為替換算調整勘定	△591	△671
退職給付に係る調整累計額	146	294
その他の包括利益累計額合計	166	123
非支配株主持分	124	134
純資産合計	29,521	32,187
負債純資産合計	59,953	62,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	75,961	77,951
売上原価	51,273	53,014
売上総利益	24,687	24,936
販売費及び一般管理費	19,776	20,062
営業利益	4,911	4,873
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	57	59
その他	34	53
営業外収益合計	95	119
営業外費用		
支払利息	28	33
売上割引	26	31
手形売却損	21	19
支払手数料	12	30
為替差損	82	15
その他	16	16
営業外費用合計	188	148
経常利益	4,819	4,845
特別利益		
有形固定資産売却益	11	7
投資有価証券売却益	64	-
国庫補助金	72	-
特別利益合計	148	7
特別損失		
有形固定資産売却損	0	2
有形固定資産除却損	7	30
投資有価証券評価損	42	-
固定資産圧縮損	59	-
会員権評価損	-	2
特別損失合計	109	36
税金等調整前当期純利益	4,858	4,816
法人税、住民税及び事業税	1,230	1,478
法人税等調整額	36	△13
法人税等合計	1,267	1,465
当期純利益	3,591	3,351
非支配株主に帰属する当期純利益	28	25
親会社株主に帰属する当期純利益	3,562	3,325

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,591	3,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	△110
為替換算調整勘定	101	△80
退職給付に係る調整額	244	147
その他の包括利益合計	679	△42
包括利益	4,270	3,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,241	3,283
非支配株主に係る包括利益	28	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,728	24,138	△4,445	26,219
当期変動額					
剰余金の配当			△550		△550
親会社株主に帰属する当期純利益			3,562		3,562
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,011	△0	3,011
当期末残高	3,798	2,728	27,149	△4,445	29,231

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	918	△641	△692	△97	△513	107	25,814
当期変動額							
剰余金の配当							△550
親会社株主に帰属する当期純利益							3,562
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	332		101	244	679	16	695
当期変動額合計	332	-	101	244	679	16	3,707
当期末残高	1,251	△641	△591	146	166	124	29,521

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,728	27,149	△4,445	29,231
当期変動額					
剰余金の配当			△625		△625
親会社株主に帰属する当期純利益			3,325		3,325
自己株式の取得				△204	△204
自己株式の処分		78		124	202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	78	2,700	△80	2,698
当期末残高	3,798	2,807	29,850	△4,526	31,929

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,251	△641	△591	146	166	124	29,521
当期変動額							
剰余金の配当							△625
親会社株主に帰属する当期純利益							3,325
自己株式の取得							△204
自己株式の処分							202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109		△80	147	△42	10	△31
当期変動額合計	△109	-	△80	147	△42	10	2,666
当期末残高	1,141	△641	△671	294	123	134	32,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,858	4,816
減価償却費	1,190	1,170
のれん償却額	151	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	25	△86
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
リコール関連引当金の増減額 (△は減少)	△162	△78
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	171	83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	85
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	33
受取利息及び受取配当金	△61	△66
支払利息	28	33
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△4
有形固定資産除却損	7	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	42	-
会員権評価損	-	2
国庫補助金	△72	-
固定資産圧縮損	59	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△371	661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△817	△3,088
その他の資産の増減額 (△は増加)	101	△116
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,145	798
未払消費税等の増減額 (△は減少)	407	△101
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△146	333
その他の負債の増減額 (△は減少)	527	△670
その他	55	62
小計	7,085	4,060
法人税等の支払額	△1,346	△1,139
補助金の受取額	72	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,810	2,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	△1,236	△1,249
有形固定資産の売却による収入	26	18
ソフトウェアの取得による支出	△237	△224
投資有価証券の取得による支出	△344	△565
投資有価証券の売却による収入	171	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△937
利息及び配当金の受取額	61	66
その他	△0	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,559	△2,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	721	657
短期借入金の返済による支出	△729	△1,179
長期借入金の返済による支出	△483	△469
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△549	△624
非支配株主への配当金の支払額	△11	△14
利息の支払額	△29	△34
その他	19	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,063	△1,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,166	△1,771
現金及び現金同等物の期首残高	5,856	9,023
現金及び現金同等物の期末残高	9,023	7,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別の製造及び販売体制を置き、製品・サービスについて国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスから構成されており「防災事業」と「情報通信事業等」の2つとしております。

各報告セグメントの主な売上区分及び営業品目は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
	防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,663	13,298	75,961	—	75,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	62,663	13,298	75,961	—	75,961
セグメント利益	8,947	118	9,065	△4,154	4,911
セグメント資産	39,875	7,057	46,933	13,020	59,953
その他の項目					
減価償却費	819	124	943	246	1,190
のれん償却額	151	—	151	—	151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	995	92	1,087	192	1,280

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,154百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,020百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額192百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,756	12,194	77,951	—	77,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	65,756	12,194	77,951	—	77,951
セグメント利益	9,390	△110	9,279	△4,405	4,873
セグメント資産	41,074	7,907	48,981	13,475	62,457
その他の項目					
減価償却費	806	107	913	256	1,170
のれん償却額	180	—	180	—	180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,216	190	1,406	198	1,605

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,405百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,475百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額198百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,174.26円	1,280.40円
1株当たり当期純利益	142.30円	132.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が保有する期中平均自己株式数は115,600株であり、前連結会計年度においては該当はありません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,562	3,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,562	3,325
普通株式の期中平均株式数(株)	25,034,581	25,033,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(売上高・受注高・受注残高)

(1) 売上高

(単位：百万円)

期 別 部門別		前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	53,902	71.0	54,147	69.5	100.5	245
	消火設備	8,760	11.5	11,609	14.9	132.5	2,848
	小計	62,663	82.5	65,756	84.4	104.9	3,093
情報通信 事業等	情報通信設備	8,991	11.8	8,526	10.9	94.8	△464
	防犯設備等	4,306	5.7	3,667	4.7	85.2	△639
	小計	13,298	17.5	12,194	15.6	91.7	△1,103
合 計		75,961	100.0	77,951	100.0	102.6	1,989
(うち輸出)		11,694	15.4	11,899	15.3	101.8	204

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注高

(単位：百万円)

期 別 部門別		前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	54,390	69.1	54,620	70.4	100.4	229
	消火設備	10,706	13.6	10,055	13.0	93.9	△651
	小計	65,097	82.7	64,675	83.4	99.4	△422
情報通信 事業等	情報通信設備	9,221	11.7	8,841	11.4	95.9	△379
	防犯設備等	4,392	5.6	4,061	5.2	92.5	△330
	小計	13,614	17.3	12,903	16.6	94.8	△710
合 計		78,711	100.0	77,579	100.0	98.6	△1,132
(うち輸出)		11,694	14.9	11,899	15.3	101.8	204

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 受注残高

(単位：百万円)

期 別 部門別		前連結会計年度 2018年3月31日		当連結会計年度 2019年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	11,614	43.5	12,251	46.1	105.5	637
	消火設備	11,281	42.3	9,728	36.6	86.2	△1,553
	小計	22,896	85.8	21,979	82.7	96.0	△916
情報通信 事業等	情報通信設備	2,878	10.8	3,293	12.4	114.4	415
	防犯設備等	909	3.4	1,303	4.9	143.3	394
	小計	3,787	14.2	4,597	17.3	121.4	809
合 計		26,683	100.0	26,576	100.0	99.6	△107
(うち輸出)		-	-	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. その他

役員の変動

(2019年6月26日付予定)

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員変動

(1) 新任取締役候補

常務取締役 今井 信 (現 総合警備保障株式会社 参与
ALSOKビルサービス株式会社 代表取締役(非常勤))

(2) 退任予定取締役

取締役副社長 齊藤 順一 (上席常任顧問就任予定: 管理本部担当)

常務取締役 松本 誠一

(3) 新任監査役候補

監査役 中村 匡秀 (現 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社 顧問)

監査役 安達 美奈子 (現 ホーチキ商事株式会社 代表取締役取締役社長)

(4) 退任予定監査役

監査役 岡松 寿治 (上席常任顧問就任予定: 内部監査室担当)

監査役 土井 謙一